

# 区民の くらし、福祉に

＼貯め込んだ税金／  
**632億円**は

# 活用を

9条生かした平和外交で戦争と奪のない世界を

**JCP BUNKYO**  
共産党  
文京区議団

日本共産党文京区議会議員  
**関川けさ子**



## PROFILE

- 1956年生まれ 都立大塚看護専門学校卒業
- 東京健生病院看護師12年 91年区議会議員初当選、区議会厚生委員長等歴任8期目をめざす
- 本郷保育園父母の会会長 本郷小学校PTA役員を歴任
- 趣味・音楽・演劇鑑賞
- 夫と一女
- 住所・文京区本郷2-38-8-1304
- 念願だったコミュニティバスBーぐるの本郷・湯島ルートの開設実現
- 湯島小、本郷台中学校の普通教室の改修とトイレの洋式化を実現



関川けさ子HP



Twitter



2021年9月8-ぐる本郷・湯島ルートの開設実現

## みなさんのこえ→調査→議会論戦で 学校の改修「普通教室」が きれいに

日本共産党区議団は、1990年代から定期的に区立の全小中学校の調査を行い、議会で何度も取り上げ、「学校快適化」(普通教室や廊下の改修)を実現。「耐震補強」「エアコン設置」「トイレの洋式化」なども実現させました。今年度からは、老朽化している「特別教室の改修」が始まります。



改修されて、明るくピカピカになった廊下。

### 18歳までの医療費の無料化

2019年、22年に条例提案を行うなど、子どもの「医療費の無償化」を18歳まで拡充するよう再三求めてきました。23年4月から所得制限なしで実施されます。

### 子どもの国保料小学校入学前まで半額に

毎年「国保料の値上げ」に反対し続けてきた党区議団。条例提案も行い、負担軽減を求めてきた結果、2022年4月から、就学前の「子どもの均等割」を半額にすることができました。

### 小学校の「35人学級」が実現

区民のみなさんの運動とともに、長年「少人数学級」の実現を求めてきました。その声がついに国を動かし、2025年度までに、小学校6年生までの35人学級が実現されます。

### 都バス車庫跡地に 保育園と育成室を実現

「都バス車庫跡地の福祉活用」を求める区民の願いに対し、党区議団は15回におよぶ議会質問を重ねてきました。また、他党派との協力のもと請願が2回採択され(自民・公明は反対)、「福祉活用しない」という区長の方針をくつがえす力になりました。この春、中央大学茗荷谷キャンパス内に、保育園や育成室、自転車駐輪場などが実現します。



茗荷谷駅横に開設される中大キャンパス構内に、今年の4月、定員100人の認可保育園、定員40人の育成室がオープンします。

粘り強いとりくみで  
区民の願い実現しました！

## コロナ対応の緊急要望が実現

全11回の申し入れで



第一回目は、全国の学校で「一律休校」が打ち出された2020年3月に緊急要望を提出。以後、第7波において過去最高の新規感染者数となった22年8月に第11回目の申し入れを行い、区民の暮らしや営業を守るためのコロナ対応を求めてきました。

経済的な打撃を受けた区民や中小企業な

どへの「給付・補助金」や、「高齢者・障害者・子ども施設等でのPCR検査」の拡充、新型コロナ融資(無担保・無保証人)の「信用保証料の補助(30万円まで)」、コロナワクチンのコールセンターを「100回線」に増やす、「東京五輪への子どもの集団観戦中止」など、みなさんの切実な要求が実現しています。

約  
中小企業に**14**  
億円

国や都の補助金だけではなく、区独自に中小企業への固定費補助などの直接支援を行うよう求め続けたところ、2020年9月、人件費や賃借料などに使える「中小企業事業継続支援補助金(30万円)」が実現。期間も延長し、区内4821件の事業者が利用しました。

約  
子どもに**12**  
億円

2022年、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、区独自で子ども一人当たり3万円を給付する「子ども応援臨時支援金」が実現。21年度に国が行った「子育て世帯への臨時特別給付金(10万円)」で、所得制限のためはざされた約54%の方も対象になりました。

約  
75歳以上・**5**  
均等割世帯に 億円

住民税非課税世帯を対象とする国の「臨時特別給付金」に加え、均等割の方にも拡充するよう求めてきました。2022年、物価高騰対策として、区独自に「生活支援臨時給付金(3万円)」が支給されることになり、75歳以上の世帯主と住民税均等割のみの世帯も対象になりました。

# 物価高、コロナから くらしを直接支える 区政に転換を

## 財源はあります

切実な願いを  
「しぶる」

特養ホーム建設を「しぶる」、待機者は370人(2022年10月)。シルバーピア建設もゼロ。老朽化する小中学校の「特別教室」202教室のうち、この2年で改修は1室のみ。

区民サービスを  
「けずる」

交流館は廃止。学童保育の保育料は月4千円から1万円に値上げ。障害者が区内の福祉作業所に通う際の交通費すら廃止した。

余ったお金を  
「かくす」

年度末に余ったお金のうち、毎年、平均で11億円を「留保」と称して、議会や区民に金額を示さず、年度末になるとほとんどを積立金に回していた。

現区長の15年で  
332億円増やし

632  
億円で!  
貯め込んだ税金

公衆・公園トイレ  
21か所は古いまま

千駄木公園の和式トイレ。区は改修が必要と言ったのに、いまだ工事スケジュールは白紙のまま。



ご存知ですか?  
シビックへの税金投入

(年平均)  
約50億円  
を投入

シビック  
センターに  
使った税金は  
約1370億円

●建設費等 850億円  
●借入利子 33億円  
●改修費 127億円  
●維持費 360億円(1994~2021年)  
※区議団の調査より

内訳は...

# 7 日本共産党 文京区議団 の提案

長引くコロナに物価高騰で、区民の暮らしや営業は大変です。  
こんな時こそ、待ったなしの「踏み込んだ支援」が必要です。  
区民の手で、いのちと暮らし最優先の区政に転換させましょう!

## ■ 小中学校の特別教室の改修を急げ

昨年5月、党区議団は区内小中学校の特別教室(理科室や音楽室、家庭科室など)を調査しました。水道をひねると床下から水があふれる教室もあり、「特別教室の改修をする」との議会答弁を区は実行していなかったことが分かりました。議会論戦で、あらためて「老朽化した202の特別教室を今後5年間で改修する(1室のみ完了)」と表明させました。

## ■ 学校給食費を無償に

「義務教育はこれを無償とする」と憲法(第26条)にあります。台東区では2023年1月から、葛飾区では4月から、学校給食費の無償化が実施されます。文京区では7億円の予算で実現できます。保護者の負担軽減のためにも、今すぐ実施するべきです。

## ■ 保健所を2か所体制に戻せ

過去最高の新規陽性者数を記録した第7波のピーク時、区は保健所だけでは対応できなくなり、自宅療養者の健康観察業務を民間会社に委託しました。国の政策で、小石川・本郷保健所を統廃合したことによる、保健所体制のもろさが浮き彫りになりました。この事態を重く受けとめ、区民のいのちと健康に責任を持ち、適切に感染症対策を行うためにも、保健所は2か所体制に戻すべきです。

## ■ 高すぎる医療・介護の負担軽減を

医療や介護の保険料は値上がりし続けています。これまで、区は税金を支出し、国保料の値上げ幅をできるだけ抑えてきましたが、国の「広域化」政策により、今後は区独自に値上げを抑えることができなくなります。今こそ、みなさんの大きな声で、国保・介護・後期高齢者医療の保険料・利用料の値上げをストップさせようではありませんか。

## ■ シルバーピア、区営住宅、家賃補助制度をつくる

区内では、国民年金や生活保護の住宅扶助費で住める低家賃の住宅を見つけるのは至難のワザ。それなのにシルバーピアの増設はこの19年間ゼロで、根津の区立住宅は廃止されました。高齢者、障がい者、ひとり親家庭など、誰もが文京区に住み続けられるよう、低家賃のシルバーピアや区営住宅の確保、家賃補助を行うなどの居住政策への転換が必要です。

## ■ CO<sub>2</sub>ゼロへ。緑を増やし、 太陽光発電・断熱改修への補助をアップ!

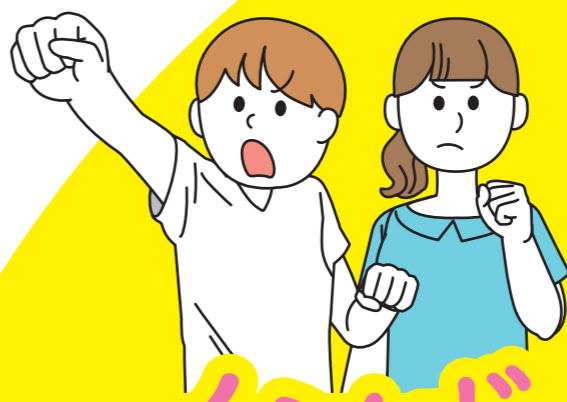
地球温暖化による災害被害が年々甚大になっています。2050年までに二酸化炭素排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を実現するためにも、公共施設は再生可能エネルギーへの転換をはかり、プラスチックごみの分別回収を進め、街路樹や公園などの緑を増やす取り組みを行わなければなりません。住宅やマンションの太陽光発電や断熱改修への補助の増額も実現します。

## ■ 「Bーぐる」の空白地域をなくす

子どもから高齢者まで、日常の買い物、通院、通学などに活用している、区民の大事な“足”「Bーぐる」。第3路線の「本郷・湯島ルート」に続き、大塚・千石・白山地域への第4路線の実現や、根津地域などのBーぐる空白地域の解消、逆ルートの実現をめざします。

消費税は  
5%に!

STOP  
インボイス制度



長引くコロナ禍のもと、急激な物価高騰の影響で、中小事業者の倒産・廃業が続いています。しかし、政府は今年10月から消費税非課税事業者へも納税を強いるインボイス制度まで予定しています。世界ではすでに100を超える国・地域が消費税減税を実施。党区議団は、2022年11月議会でも、消費税減税を求める請願の採択を主張しました。

## 各会派の請願の賛否

消費税率5%への引き下げとインボイス制度中止を求める請願  
(2022年11月定例議会・総務区民委員会)

消費税率を5%に引き下げること		インボイス制度は中止すること	
共産	○	共産	○
立憲・無	○	立憲・無	○
自民・無	×	自民・無	×
公明	×	公明	×
市民	×	市民	×
創	×	創	×



日本共産党文京区議団ニュースNo.118  
第118号 2023年新春号 電話 5803-1317 FAX 3811-3197

ご意見・ご要望をお寄せください

共産党区議団ホームページ <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>  
Eメール [mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp](mailto:mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp)

